

中期計画における予算・収支計画・資金計画について

地方独立行政法人法 第26条

地方独立行政法人は、前条第一項の指示を受けたときは、中期目標に基づき、設立団体の規則で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（以下「**中期計画**」という。）を作成し、**設立団体の長の認可**を受けなければならない。当該中期計画を変更しようとするときも、同様とする。

2 中期計画においては、**次に掲げる事項を定める**ものとする。

一 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

二 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

三 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

四 短期借入金の限度額

四の二 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

五 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

六 剰余金の使途

七 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

○**予算** : 官庁関係ベースで作成する決算書類（決算報告書）に対応する5年間の計画予算（合計額）

○**収支計画** : 企業会計ベースで作成する決算書類（損益計算書）に対応する5年間の計画予算（合計額）

○**資金計画** : 企業会計ベースで作成する決算書類（キャッシュ・フロー計算書）に対応する5年間の計画予算（合計額）

予算資料	対応する決算資料	準拠する会計基準	記帳の方式	記載事項
予算	決算報告書	官庁会計	現金主義	「収入」「支出」
収支計画	財務諸表（損益計算書）	企業会計	発生主義(実現主義)	「費用」「収益」「利益」
資金計画	財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）	企業会計	現金主義	「業務活動支出・収入」「投資活動支出・収入」
—	財務諸表（貸借対照表）	企業会計	発生主義(実現主義)	「資産」「負債」「純資産」
—	財務諸表（純資産変動計算書）	企業会計	発生主義(実現主義)	「当期首残高」「当期変動額」「当期末残高」
—	財務諸表（行政コスト計算書）	官庁会計	(発生主義準拠)	「損益計算書上の費用」「その他行政コスト」

〔注〕地方独立行政法人の会計は、原則として企業会計原則による。（地方独立行政法人法第33条）

予算資料・決算資料の作成基準は、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準註解」（総務省告示）において規定

中期計画における予算・収支計画・資金計画について

○セグメントとは：

地方独立行政法人における開示すべきセグメント情報は、当該法人の **中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分**に基づくセグメント情報とする。（「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準註解」（総務省告示）第41）

※中期計画においては、「予算」の表についてセグメント別に作成。

○東京都立産業技術研究センター中期目標の章立てとセグメントとの対応

【第五期中期目標】

中期目標の章名	セグメント
東京の産業を支える技術支援	技術支援
東京の産業を活性化させる研究開発	研究開発
東京の産業の未来を拓く研究開発	
業務運営の改善及び効率化に関する事項（情報発信の推進）	情報発信
業務運営の改善及び効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項、その他業務運営に関する重要事項	法人共通
同上（うち、施設・設備の改修工事に関する経費）	その他

（参考）【第四期中期目標】

中期目標の章名	セグメント
中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援	総合的支援
産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援	プロジェクト型支援
中小企業等の新事業展開支援	新事業展開支援
地域や支所の特色を活かした支援	総合的支援
東京の産業を支える産業人材の育成	産業人材育成
情報発信の推進	情報発信
業務運営の改善及び効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項、その他業務運営に関する重要事項	法人共通
同上（うち、施設・設備の改修工事に関する経費）	その他

予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

2026年度～2030年度予算

(単位:百万円)

区 分	技術支援	研究開発	情報発信	法人共通	その他	合計
収入						
運営費交付金	8,093	15,014	687	10,102	575	34,471
標準運営費交付金(効率化対象内)	6,471	7,408	627	9,352	0	23,858
標準運営費交付金(効率化対象外)	655	280	0	20	0	955
特定運営費交付金(共済以外)	92	6,396	0	0	575	7,063
特定運営費交付金(共済)	875	930	60	730	0	2,595
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0
自己収入	2,970	675	0	1,800	0	5,445
事業収入	2,940	400	0	0	0	3,340
補助金収入	0	0	0	0	0	0
外部資金研究費等	0	275	0	0	0	275
その他収入	30	0	0	1,800	0	1,830
積立金取崩	0	0	0	0	0	0
計	11,063	15,689	687	11,902	575	39,916
支出						
業務費	11,063	15,689	687	0	0	27,439
試験研究経費	5,079	2,761	271	0	0	8,111
プロジェクト事業	92	5,078	0	0	0	5,170
外部資金研究経費等	0	275	0	0	0	275
役職員人件費	5,017	6,645	356	0	0	12,018
共済組合負担金	875	930	60	0	0	1,865
一般管理費	0	0	0	11,902	575	12,477
管理経費	0	0	0	6,990	575	7,565
役職員人件費	0	0	0	4,182	0	4,182
共済組合負担金	0	0	0	730	0	730
計	11,063	15,689	687	11,902	575	39,916

[人件費の見積り]

中期目標期間中総額、18,795百万円支出する。(退職手当は除く。)

※ 金額については見込みであり、物価の上昇による影響等を踏まえ、今後、変更する可能性がある。

予算、収支計画及び資金計画

2. 収支計画

2026年度～2030年度収支計画

(単位:百万円)

区 分	金額
費用の部	44,010
經常費用	44,010
業務費	27,170
試験研究経費	7,914
プロジェクト事業	5,098
外部資金研究経費等	275
役職員人件費	12,018
共済組合負担金	1,865
一般管理費	12,090
減価償却費	4,750
収入の部	44,010
經常収益	44,010
運営費交付金収益	33,815
事業収益	3,340
外部資金研究費等収益	275
補助金等収益	0
その他収益	1,830
資産見返運営費交付金等戻入	4,651
資産見返補助金等戻入	91
資産見返物品受贈額戻入	0
資産見返寄附金等戻入	8
純利益	0
総利益	0

※ 金額については見込みであり、物価の上昇による影響等を踏まえ、今後、変更する可能性がある。

予算、収支計画及び資金計画

3. 資金計画

2026年度～2030年度資金計画

(単位:百万円)

区 分	金額
資金支出	39,916
業務活動による支出	39,259
投資活動による支出	657
資金収入	39,916
業務活動による収入	39,916
運営費交付金による収入	34,471
事業収入	3,340
外部資金研究費等による収入	275
補助金等による収入	0
その他の収入	1,830

※ 金額については見込みであり、物価の上昇による影響等を踏まえ、今後、変更する可能性がある。

予算における収入項目・支出項目の構成比率

(単位：百万円,%)

区分	合計	構成比率	その他収入除く	構成比率
収入				
運営費交付金	34,471	86.4%	34,471	90.5%
標準運営費交付金（効率化対象内）	23,858	59.8%	23,858	62.6%
標準運営費交付金（効率化対象外）	955	2.4%	955	2.5%
特定運営費交付金（共済組合負担金以外）	7,063	17.7%	7,063	18.5%
特定運営費交付金（共済組合負担金）	2,595	6.5%	2,595	6.8%
施設整備補助金	0	0.0%	0	0.0%
自己収入	5,445	13.6%	3,615	9.5%
事業収入	3,340	8.4%	3,340	8.8%
補助金収入	0	0.0%	0	0.0%
外部資金研究費等	275	0.7%	275	0.7%
その他の収入（ 都有施設の建物管理等受託料 ）	1,830	4.6%	—	—
積立金取崩	0	0.0%	0	0.0%
合計	39,916	100.0%	38,086	100.0%
支出				
業務費	27,439	68.7%	27,409	72.0%
試験研究経費	8,111	20.3%	8,081	21.2%
プロジェクト事業	5,170	13.0%	5,170	13.6%
外部資金研究経費	275	0.7%	275	0.7%
役職員人件費	12,018	30.1%	12,018	31.6%
共済組合負担金	1,865	4.7%	1,865	4.9%
一般管理費	12,477	31.3%	10,677	28.0%
管理経費	7,565	19.0%	5,765	15.1%
役職員人件費	4,182	10.5%	4,182	11.0%
共済組合負担金	730	1.8%	730	1.9%
合計	39,916	100.0%	38,086	100.0%
			人件費合計	
			18,795	49.3%

※上記予算には退職手当（特定運営費交付金事業）は含まない。